

表1 第4回入間市環境審議会における第三次入間市環境基本計画(改定版)(案)に対するご意見と対応
※ページは第4回審議会の資料に合わせています。

該当箇所	ご意見・ご提案	対応
P8 入間市の環境の現状と課題	温室効果ガス排出量のグラフに内訳を追記したほうが良い。	○内訳を追加しました。
【地球温暖化対策の現状と課題】	温室効果ガス排出量は、人口減少によって自然減するトレンドであることを追記	○現状 BAU シナリオに基づき説明を追加しました。
① 温室効果ガス		
P8 ② 気候変動	気候変動図に熊谷地方気象台のデータを使用しているが、もっと近い地点のデータを使用したほうが良い。	所沢・飯能の気象データが1978年以降であるのに対して、熊谷地方気象台のデータは1896年以降と100年以上です。気温上昇を説明するため、長期間のデータである熊谷のデータが望ましいです。熊谷のデータを使用する理由を追記しました。
P9【循環型社会形成に向けた現状と課題】	現状と課題の欄のため、現状把握や課題抽出を明確に記載したほうが良い。他の項目も同様と思われる。	○P8以降の入間市の環境の現状と課題の各項目について、現状把握と課題について追記しました。
P9【生物多様性の現状と課題】	土地利用図の区分が細かく、色分けが見えないので整理が必要。	○区分が少ないものに変更しました。
P15 2-2 施策体系 具体的施策	気候変動への緩和の具体的施策に、「省エネ」が読める文言がないので、明示したほうが良い。	脱炭素社会の形成に向けた生活スタイルに省エネ施策が内包されるため、変更していません。各主体の役割内に省エネ関連の取り組みを追加しました。
	気候変動への適応の具体的施策がレジリエンス強化のみだが、レジリエンスは、被害を受けた状態からの回復力なので、「気候変動影響の最小化」という文言を追加したかどうか。	○項目として「気候変動影響の最小化」を追加しました。
P17 基本方針1 基本施策1 【各主体の役割】	具体的な会社名やサービス名の掲載は協定を線引きとするということで統一したほうが良い。	○「SPOBY」を削除しました。
	市民の取り組みにおいて、省エネ家電だけでなく、給湯器などの省エネ製品も記載したほうがよいのではないか。	○省エネ性能の高い給湯器について追記しました。
	省エネの取り組みとして、環境性能の高い住宅や、事業者のボイラーについても記載できるのではないか。	○ZEH(ゼッチ)や高断熱化、事業者の設備についての省エネ化について追記しました。

該当箇所	ご意見・ご提案	対応
P19 基本施策2 【成果指標】 8クーリングシェルターの登録施設数	既存の 25 カ所から、民間企業の協力を得てもっと増やしたらどうか。	民間の店舗等に拡大していく予定ですが、公共施設が減る予定もあります。民間企業の協力により、最低でも現状の施設数以上を確保するという事で、現況値を目標としています。
P23 基本方針2 基本施策1 【成果指標】	サーキュラーエコノミーの指標について、入間市内の事業者の取り組み事例が、国や県の取り組みで紹介される件数などを指標としてはどうか。	国や県が主体の取り組みとなるため、市の計画の目標にはしないこととさせていただきます。
P27 基本方針3 基本施策2 【各主体の役割】	「自然共生サイトの登録促進」のような言葉をどこかに入れておいた方が良い。	〇市の取り組みに、自然共生サイトの登録を促進する旨追記しました。
P30 基本方針4 基本施策1 【成果指標】 21 市街化区域の緑被率	市街化区域の緑被率の 16.6%は間違いだと思われる。	平成 29 年時点での緑被率は、 市街化区域 16.6% 市街化調整区域 71.2% 全体 52.0%でした。 (H31 策定 緑の基本計画 改定版より)
	緑被率の目標を 30by30 の対象地として併せて管理したらどうか。	緑被率と 30by30 の対象地について重複している部分もありますが、基本方針 4 では、公園や住宅地など身近な緑の保全・創出の取り組みを記載するので、市街地の緑地を算定できる緑被率による数値を指標として使用したいと思います。
P37 基本方針6 基本施策1 【各主体の役割】	市職員の教育、庁舎内の啓発も重要なため追記したほうが良い。	〇市役所職員に向けての意識啓発について、追記しました。

表2 委員からのご意見(審議会後にいただいたもの)

※文章の追記・修正等については、一覧に掲載していませんが、本文に反映させていただきました。

該当箇所	ご意見・ご提案	対応
P5 国の動向 地球環境	国の目標として 2030 年 46%削減が掲載されているが、現在、国のエネルギー基本計画の議論が進められ、来年 2 月頃までに 2035 年削減目標が発表される可能性がある。入間市の計画発表の時期にもよるが、新たな国の目標が発表されたら加えたほうが良いのではないか。	2035年60%削減とする案が示されたところですが、国の動向を見つつ目標が決まりましたら、その時の状況に応じて検討します。
P16 から 第4章	「施策の方向性」の表の「具体的な施策」に書かれている内容は、あまり具体的なものとは言えず、具体的な内容は「各主体の役割」の「主な取組内容」に書かれているので、「具体的な施策」ではなく「施策の方針」など別の表現のほうが良いのではないか。	「基本方針」「基本施策」「具体的施策」の表現について、変更を検討中です。
P19 基本方針1 基本施策2 【各主体の役割】	気象災害から市民の暮らしを守るための適応策として最も重要なのは、河川や下水道整備などのインフラ整備である。市の取り組みに、河川改修などがあればそれも加えたほうが良いのではないか	河川改修は主に県の事業となっています。道路整備に伴って適宜浸透施設や道路側溝等を整備するため、雨水処理状況の改善が期待できますが、対象が広範に及ぶため追記はしていません。

表3 庁内調整等により大きな変更が生じた箇所

該当箇所	変更内容
P8 入間市の環境の現状と課題	現状と課題について、「地球温暖化対策」「循環型社会」「生物多様性」と6つある基本方針のうち3つに対応したものしかなかったため、「都市環境」「生活環境」「環境教育」の3分野についても現状と課題を追加しました。
P22 基本方針2 基本施策1 【各主体の役割】	リデュース、リサイクル、リユース、リニューアブルの目的ごとに、取り組みを列挙していましたが、市民啓発など共通する取り組みでまとめて整理しました。